

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	5
事業名	子ども支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	6	語らいのあるまち	課名	子ども家庭課	
	6-3	人権を尊重するまちをつくる	係名	子ども支援係	
	6-3-1	人権尊重社会の形成			
主要施策	①人権教育・啓発推進体制の充実		②人権教育・啓発の推進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの権利条例の理念に基づき東員町に住む全ての子ども達が愛され、条例に謳われた6つの権利を尊重し、健やかに成長できるようなまちづくりを進める。
事業内容	子どもの権利条例に示されている「子どもの権利」を保障し、東員町に住むすべての子ども達が愛され安心して健やかに暮らせることができるまちづくりを進める。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	人権講演会や研修会の開催回数	3	1	2	件	↑	3
	2	人権啓発回数	5	6	7	件	→	6
	3	町の人権教育・啓発に関する取組みについての満足度	-	-	-	%		45
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			3,901		7,130	7,425		
財源内訳	直接事業費 A		3,175		3,170	1,221		
	うち一般財源		3,175		3,153	1,042		
人件費 (千円) B			726		3,960	6,204		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.11	726	0.6	3960	0.94	6204
	臨時職員 (人・千円)			0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	子どもへのアンケート結果を分析し、今後の取り組みについて検討するほか、住民へ広く認知されるよう啓発を推進する。	③取組の課題	子どもの権利条例については、学年によって認知に差があるため、子どもや保護者へのさらなる周知啓発が必要である。
②R1年度に実施した取り組み	アンケート結果を分析し、必要な施策を検討した。また、子どもの権利についてのワークショップを開催するなど、住民に対して啓発活動を行った。	④今後の改善計画	アンケート結果から、子どもにとって必要な事業について検討するほか、住民へ広く認知されるよう啓発を推進する。